

## 第96回メーデー中央大会が開催される



4月26日、渋谷区代々木公園で開かれ、約2万9200人の加盟産別組合員が参加し、JR連合と共に貨物鉄産労関東地区本部組合員が参加しました。

主催者を代表し挨拶に立った連合の芳野会長は、冒頭、今年が戦後80年の節目にあたることを踏まえ、「今日ほど、『平和なくして労働運動なし』『民主主義なくして労働運動なし』ということを実感できる日はなく、先人への敬意と感謝を表し、今を生きる私たちが、未来に向かって平和を求め続ける決意を新たにすメーデーとしたい」と述べました。また、2025春季生活闘争については、「昨年に引き続き高水準での賃金改善、とりわけ中小・小規模事業所において前回は上回る賃上げ率となり、確実に格差は縮まっている。働くことが単に生活の糧を得るだけでなく、一人ひとりの人生そのものであり、自己実現の一つとして位置付けられる」と述べました。さらに、平和や人権の侵害、自然災害、世界経済など取り巻く情勢に対して、「混とんとした世界を突き進むには希望という光を常に灯し、一致団結するしかない。80年前に多くの犠牲と引き換えに築かれた平和をこの先につないでいくため、改めて力を合わせ、心を合わせましょう」と呼び掛けました。

来賓挨拶では、政府を代表して石破茂内閣総理大臣が、「わが国における経済政策の最重要課題は賃上げであり、『賃上げこそが成長戦略の要』との認識の下、物価上昇に負けない賃上げを必ず実現をする。きちんと賃金が上がり、下請けの方にも適切に代金が払われ、新しい商品・サービスを開発するための投資は決して惜しまない付加価値向上型の経済をめざす」と述べました。

また、「2025春季生活闘争では、中小組合を含む33年ぶりの高水準の賃上げとなったが、統計上の数字だけではなく、働く人々、一人ひとりの実感に変えていかなければならず、未組織労働者や非正規雇用の方々の賃上げをめざす」と述べました。さらに、16年ぶりの開催となった政労会見にも触れ、「『2020年代に全国平均1,500円』の最低賃金の実現に加えて、地方創生の重要性や、一人ひとりが尊重される『人財尊重社会』の実現に向けて今後とも最大限の努力をする」と決意を述べました。

メーデー会場にはNPO・NGOグループや各産別・政党のテントが出店し、能登半島地震救済の取り組みやミャンマー地震募金も行われ、参加者はメーデーの意義を確認しつつ帰路につきました。